

第 69 期 年 次 報 告 書

自 平成26年 4 月 1 日
至 平成27年 3 月 31 日



株式会社 テクノ・セブン

事業報告

(自 平成26年4月1日)
(至 平成27年3月31日)

I 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初、4月からの消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減があったものの、企業収益は、円安の進行により輸出企業の業績が改善し、消費も消費税増税後の落ち込みから持ち直す動きがみられるなど、緩やかな景気回復が続きました。これを受け、株式市場も、日経平均株価が、3月に19,000円台を回復し先行きに対する明るさも増してきました。また、雇用環境も失業率が低位で推移しており、賃金の改善傾向が続いています。一方、海外経済は、米国経済の景気拡大が続いており、金融緩和政策からの脱却も視野に入ってきました。しかし、中国経済の減速や、原油価格の低下による資源新興国の財政悪化懸念、長引く欧州経済の不調、中東情勢など、国際情勢を巡る不安定要因が増しており、これらの動向が日本を含めた世界経済への不透明感を高めています。

このような状況下、当社グループは、システム事業・事務機器事業をメインに不動産事業を加え、3事業を柱に事業の効率化、利益体質への改善を進めながら事業の拡大に努めてまいりました。

こうした結果、当社グループ全体の業績といたしましては、システム事業の拡大が寄与し、当連結会計年度の連結売上高は2,914百万円（前年同期比4.4%増）となりました。また、利益面につきましては、システム事業でエンジニアの稼働率が高水準に推移したものの、事務機器事業における新製品の開発・販売に伴う要員強化や費用負担増があったため、連結営業利益は350百万円（前年同期比15.5%減）、連結経常利益は336百万円（前年同期比15.1%減）、連結当期純利益は221百万円（前年同期比29.0%減）となりました。

事業セグメント別の業績に関しましては、以下のとおりです。
 (事業セグメント別売上高)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		前年度比増減	
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	増減率 %
システム事業	1,730	62.0	1,830	62.8	99	5.7
事務機器事業	928	33.2	949	32.6	21	2.3
不動産事業	132	4.8	134	4.6	1	1.1
合 計	2,791	100.0	2,914	100.0	122	4.4

[システム事業]

システム事業につきましては、企業業績の回復や設備投資の持ち直しに伴い、システム開発技術支援に対する顧客からのニーズが増えました。さらに営業活動強化により新規受注が拡大したこと、エンジニアの採用を積極的に進めたことから、システム事業の連結売上高は、1,830百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

[事務機器事業]

事務機器事業につきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減により、主力製品の販売額が伸び悩んだものの、OEM製品等の販売力強化や製造受託が拡大したこと等により、事務機器事業の連結売上高は、949百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

[不動産事業]

不動産事業につきましては、所有賃貸不動産の稼働率維持に努めてまいりました。不動産事業の連結売上高は、134百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

2. 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は32百万円であり、その主なものは、事務機器事業での新製品開発に係る有形及び無形固定資産です。

3. 資金調達の状況

該当事項はありません。

4. 対処すべき課題

システム事業では、顧客企業の厳しい事業環境を反映し、要求される技術が絶えず変化する中、受注価格も下落圧力を受けやすくなっています。当社グループでは、グループ各社の事業領域を明確にし、グループ全体で顧客のニーズにワン・ストップで対応できる体制の構築を目指しています。各社が得意とする事業領域を明確にすることで、高い技術力・専門性を発揮する技術者集団を育成し、高付加価値の技術を提供してまいります。そのためには、優秀な人材の確保が不可欠であり、新卒採用、中途採用ともに積極的な採用活動を行っています。また、営業力の強化についても、グループ各社がきめ細かく連携し、顧客の要望に応えるだけでなく、さらに深化した提案を行うことで、新規顧客の開拓や既存顧客との取引も強化し、顧客企業の信頼に添えてまいります。

事務機器事業では、変化する顧客のニーズや顧客の声に応じた新たな商品の開発、提供を迅速に行う商品戦略が重要となっています。このための開発体制を構築・強化し、3Dプリンタ等の新分野にも積極的に取り組んでいます。さらに当社グループの強みを生かし、システム事業との連携により、ユーザーにとって使い易い、魅力ある製品の開発を目指すことで、差別化を図ってまいります。また、営業施策の面でも、新商品の提供を通じて、新たな「ニッポー」ブランドを再構築し、取引基盤の裾野を広げてまいります。

当社グループは、商品・サービスを提供する事業活動を通じ、社会の健全な進歩、発展に貢献することを企業理念としています。システム事業と事務機器事業とのシナジーを働かせ、当社グループが得意とするハードとソフトを融合させた商品・サービスの提供を通じ、顧客へのソリューションを提供してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

5. 財産及び損益の状況の推移

項 目	期 別	第 66 期	第 67 期	第 68 期	第 69 期
		平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	(当連結会計年度) 平成27年3月期
売 上 高 (千円)		2,143,760	2,385,788	2,791,750	2,914,410
経 常 利 益 (千円)		262,634	310,845	395,955	336,352
当 期 純 利 益 (千円)		163,027	172,250	312,516	221,753
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)		11.95	12.63	22.91	16.26
総 資 産 (千円)		3,424,195	3,484,374	3,830,186	4,098,256
純 資 産 (千円)		1,407,049	1,583,243	1,941,836	2,242,352

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数(自己株式控除後)に基づき算出しています。

6. 主要な事業内容

事業部門	事業内容
システム事業	業務アプリケーション、組込系や制御系システムの開発請負及びIT基盤の構築から運用・監視等を行っています。
事務機器事業	主要な製品はタイムレコーダー、チェックライタ、3Dプリンタ、自動紙折り機及びシステムタイムレコーダー、勤怠管理システム、入退室管理システム等です。
不動産事業	マンション等の賃貸を行っています。

7. 主要な営業所及び工場

① 当社

本社 東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号
東京建物第3室町ビル
営業の拠点

営業所名	所在地
東京支店	東京都中央区
蕨支店	埼玉県蕨市
横浜支店	横浜市神奈川区
名古屋支店	名古屋市中村区
京都支店	京都市下京区
大阪支店	大阪市北区

② 子会社

株式会社テクノ・セブンシステムズ

本社 東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号
営業の拠点 7拠点

ニッポー株式会社

本社 東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号
営業の拠点 4拠点

ウインテック株式会社

本社 東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号
営業の拠点 5拠点

テクノ・トロン株式会社

本社 東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号
営業の拠点 3拠点

8. 従業員の状況

事業セグメント	従業員数	前連結会計年度末比増減
システム事業	235名	11名増
事務機器事業	25名	6名増
不動産事業	0名	-
全社共通	11名	1名減
合計	271名	16名増

- (注) 1. 従業員数には、臨時従業員（年間平均雇用人員4名）は含んでおりません。臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
2. 全社共通は、人事、総務、経理等の管理部門の従業員です。

9. 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

会社名	資本金	当社への 議決権比率	主な事業内容
TCSホールディングス株式会社	100百万円	直接29.4% 間接 9.8% [18.0%]	不動産賃貸 株式の所有及び管理

- (注) 当社への議決権比率欄の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主な事業内容
株式会社テクノ・セブシステムズ	90百万円	70.0%	システム事業
ニッポー株式会社	100百万円	100.0%	事務機器事業
ウインテック株式会社	70百万円	100.0%	システム事業
テクノ・トロン株式会社	70百万円	75.0%	システム事業 不動産事業

- (注) 1. 当社の連結子会社は上記に記載の4社です。
2. 当連結会計年度の連結業績については、2頁の「1. 事業の経過及びその成果」に記載のとおりです。
3. 当社は、ウインテック㈱を平成27年4月1日付で当社を存続会社とし、吸収合併しております。

10. 重要な企業結合等の状況

当社は、平成26年1月29日開催の取締役会において、当社の事務機器事業を会社分割（吸収分割）の方法によって、当社の連結子会社であるニッポー㈱に承継させることを決議し、平成26年4月1日に実施しました。これにより、事務機器事業の製造・販売部門が、ニッポー㈱に一本化されました。

また、当社は、平成27年1月28日付でウインテック(株)との間で締結した合併契約書に基づき、平成27年4月1日を効力発生日、当社を存続会社、ウインテック(株)を消滅会社とする吸収合併を行いました。

1 1. 主要な借入先

借 入 先	借 入 金 残 高
T C S ホールディングス株式会社	1,133百万円
株 式 会 社 り そ な 銀 行	30百万円

II 会社の株式に関する事項

1. 発行可能株式総数 37,000,000株
2. 発行済株式の総数 13,772,400株
3. 株主数 1,563名
4. 大株主（上位10名）

株 主 名	持株数（千株）	持株比率（%）
T C S ホールディングス株式会社	4,005	29.1
豊 栄 実 業 株 式 会 社	532	3.9
北 部 通 信 工 業 株 式 会 社	511	3.7
エヌ・ティ・ティ・システム開発株式会社	453	3.3
テ ク ノ ・ セ ブ ン 役 員 持 株 会	283	2.1
梅 田 久 夫	249	1.8
ハ イ テ ク シ ス テ ム 株 式 会 社	237	1.7
エヌ・ティ・ティ・システム技研株式会社	235	1.7
シ グ マ ト ロ ン 株 式 会 社	232	1.7
株 式 会 社 S B I 証 券	199	1.4

(注) 持株比率は自己株式（24,531株）を控除して計算しています。

5. その他株式に関する重要な事項
該当事項はありません。

Ⅲ 会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
取 締 役 会 長	高 山 允 伯	TCSホールディングス㈱代表取締役社長 MUTOHホールディングス㈱取締役会長 アンドール㈱取締役会長 ㈱セコニックホールディングス取締役会長 ㈱テクノ・セブンシステムズ代表取締役会長 東京コンピュータサービス㈱代表取締役社長 武藤工業㈱取締役会長 日本コンベヤ㈱取締役会長 ㈱アイレックス取締役会長 明治機械㈱取締役会長
代表取締役社長	齊 藤 征 志	テクノ・トロン㈱代表取締役社長 Total Computing Solutions of America, Inc 副社長 コムシス㈱取締役 デジタルビジョンソリューション㈱取締役
取 締 役	加 藤 芳 一	アプライアンスソリューション㈱取締役 デジタルビジョンソリューション㈱取締役
取 締 役	東 由 久	ニッポー㈱取締役
取 締 役	高 山 正 大	インターネットウェア㈱代表取締役社長 ㈱テクノ・セブンシステムズ代表取締役社長 東京コンピュータサービス㈱取締役 武藤工業㈱取締役 日本コンベヤ㈱取締役
常 勤 監 査 役	飯 田 高 弘	
監 査 役	阿 部 利 彦	MUTOHホールディングス㈱経営管理本部担当 部長 武藤工業㈱取締役
監 査 役	白 取 聡 哉	㈱MAS代表取締役 アンドール㈱監査役

- (注) 1. 監査役 飯田高弘、阿部利彦、白取聡哉の各氏は、社外監査役です。
 2. 監査役 飯田高弘、阿部利彦の両氏は、経理・財務等に関する専門知識と実務経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。
 3. 監査役 阿部利彦氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出しています。

2. 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	報 酬 等 の 額
取 締 役 (うち社外取締役)	3名 (-名)	8,616千円 (-千円)
監 査 役 (うち社外監査役)	2名 (2名)	6,572千円 (6,572千円)
合 計	5名	15,188千円

(注)1. 上記取締役及び監査役の報酬等の額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金1,748千円(取締役1,416千円、監査役332千円)が含まれています。

2. 期末現在の人員は、取締役5名、監査役3名です。上記支給人員との相違は、無報酬の取締役2名、監査役1名がそれぞれ存在していることによるものです。

3. 社外役員に関する事項

① 他の法人等の業務執行取締役等の兼職の状況

区 分	氏 名	兼 務 先	兼 務 の 内 容
監 査 役	阿 部 利 彦	武 藤 工 業 ㈱	取締役経営企画部長

(注) 当社と武藤工業㈱との間に重要な取引関係はありません。

② 他の法人等の社外役員の兼職の状況

区 分	氏 名	兼 務 先	兼 務 の 内 容
監 査 役	白 取 聡 哉	ア ン ド ー ル ㈱	監査役

(注) 当社とアンドール㈱との間に重要な取引関係はありません。

③ 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

④ 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社外監査役	飯 田 高 弘	当事業年度開催の取締役会13回のうち13回に出席し、また当事業年度開催の監査役会13回のうち13回に出席し、議案審議に必要な発言を適宜行っています。
社外監査役	阿 部 利 彦	当事業年度開催の取締役会13回のうち13回に出席し、また当事業年度開催の監査役会13回のうち13回に出席し、議案審議に必要な発言を適宜行っています。
社外監査役	白 取 聡 哉	当事業年度開催の取締役会13回のうち13回に出席し、また当事業年度開催の監査役会13回のうち13回に出席し、議案審議に必要な発言を適宜行っています。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

⑥ 当社の親会社又は当社の親会社の子会社から当事業年度において役員として受けた報酬等の額

該当事項はありません。

IV 会計監査人の状況

1. 名称 新日本有限責任監査法人

2. 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る報酬等の額	18,000千円
当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	18,000千円

(注) 当社と監査法人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しています。

3. 非監査業務の内容

該当事項はありません。

4. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の合意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

なお、監査役会は会計監査人の継続監査年数等を勘案しまして、再任若しくは不再任の決定を行います。

V 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役会は、法令、定款及び社内規程等に従い、取締役の職務の執行を監督いたします。
- ② 監査役会は、取締役社長直轄の内部監査室及び会計監査人と連携して、取締役の職務の執行を監査いたします。
- ③ コンプライアンス委員会の設置など、取締役及び使用人に係るコンプライアンス体制の整備を図ります。
- ④ コンプライアンス上疑義ある行為等について、使用人が通報を行う手段として、内部通報制度を整備いたします。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、株主総会議事録、取締役会議事録等の法定文書のほか重要な職務の執行に係る情報が記載された文書（電磁的記録を含む）を、関連資料とともに、文書管理規程その他社内規程の定めるところに従い、適切に保存し管理するとともに、閲覧可能な状態を維持いたします。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 損失の危険の発生を予防するための情報の収集及び分析ならびに発生した損失の拡大を防止するためのリスク管理規程等を制定いたします。
- ② 新たに生じた損失の危険については、その危険の程度に応じた適切な対応責任者をただちに決定いたします。また、重要な損失の危険への対応は、取締役社長直轄の対策本部を設置して行います。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 重要な業務執行その他企業集団全体に影響を与える重要事項については、取締役社長、その他必要な構成員からなる経営会議を開催し多面的な検討を経て慎重に決定いたします。
- ② 取締役の職務の執行の効率性を確保するために、合理的な職務分掌、権限規程等を整備いたします。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 使用人に対しては、企業行動についてのガイドラインを定め、行動規範、倫理規範を明示し、社内研修等により周知を図ります。
- ② 取締役社長直轄の内部監査室により、使用人の職務の執行につき、法令、定款、社内規程等の遵守状況を監査いたします。
- ③ コンプライアンス委員会や内部通報制度により、コンプライアンス体制を整備いたします。

6. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ① 企業集団における各企業の情報交換、人事の交流を積極的に行い、連携を強化いたします。
 - ② 企業集団における各企業の規模、内部管理体制の整備状況を勘案し、親会社の企業行動規範、リスク管理規程等を適宜準用し、合理的な内部統制システムの構築に努めます。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人(補助使用人)に関する事項
監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとします。
8. 補助使用人の取締役からの独立性に関する事項
補助使用人を設置したときは、補助使用人に対する指揮命令、報酬及び人事異動について、監査役の意見を尊重し、監査役と十分協議した上で、これを定めます。
9. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他監査役への報告に関する体制
 - ① 監査役は、取締役会のほか、経営会議等重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができます。
 - ② 取締役及び使用人等は、当社に重大な影響を与える事柄について、監査役への報告義務を有するとともに、監査役会の要求に従い、自己の職務の執行状況を監査役に報告いたします。
10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、内部監査室と密接な情報交換及び連携を図ります。
また、代表取締役と監査役会との定期的な会議を開催し、相互認識を深める体制としています。

VI 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,363,647	流 動 負 債	419,045
現金及び預金	668,510	支払手形及び買掛金	105,566
受取手形及び売掛金	423,417	短期借入金	54,532
たな卸資産	98,115	1年内償還社債	10,000
繰延税金資産	34,532	未払法人税等	69,191
その他	139,071	賞与引当金	54,416
		その他	125,338
固 定 資 産	2,734,608	固 定 負 債	1,436,858
有形固定資産	2,131,086	長期借入金	1,108,520
建物及び構築物	722,660	繰延税金負債	104,619
土地	1,396,494	役員退職慰労引当金	6,258
その他	11,931	退職給付に係る負債	184,781
無形固定資産	21,394	その他	32,678
電話加入権	1,698	負 債 合 計	1,855,903
ソフトウェア	14,822	純 資 産 の 部	
水道施設利用権	4,873	株 主 資 本	1,842,018
投資その他の資産	582,128	資 本 金	100,000
投資有価証券	540,512	資 本 剰 余 金	583,231
繰延税金資産	12,102	利 益 剰 余 金	1,168,400
その他	38,231	自 己 株 式	△9,614
貸倒引当金	△8,718	その他の包括利益累計額	185,827
		その他有価証券評価差額金	185,827
		少 数 株 主 持 分	214,506
		純 資 産 合 計	2,242,352
資 産 合 計	4,098,256	負債・純資産合計	4,098,256

連結損益計算書

(自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		2,914,410
売上原価		2,144,506
売上総利益		769,903
販売費及び一般管理費		419,582
営業利益		350,321
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,109	
業務受託料	2,400	
その他	619	6,129
営業外費用		
支払利息	16,564	
有形売却損	1,480	
その他	2,053	20,098
経常利益		336,352
特別利益		
投資有価証券売却益		13,447
特別損失		
固定資産除却損		715
税金等調整前当期純利益		349,084
法人税、住民税及び事業税		131,613
法人税等調整額		△21,370
少数株主損益調整前当期純利益		238,841
少数株主利益		17,088
当期純利益		221,753

連結株主資本等変動計算書

(自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	100,000	583,231	987,565	△9,318	1,661,478
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△40,918		△40,918
当 期 純 利 益			221,753		221,753
自己株式の取得				△295	△295
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	180,835	△295	180,539
当 期 末 残 高	100,000	583,231	1,168,400	△9,614	1,842,018

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	97,357	△5,882	91,474	188,883	1,941,836
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					△40,918
当 期 純 利 益					221,753
自己株式の取得					△295
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	88,469	5,882	94,352	25,623	119,975
当期変動額合計	88,469	5,882	94,352	25,623	300,515
当 期 末 残 高	185,827	—	185,827	214,506	2,242,352

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	216,980	流動負債	164,662
現金及び預金	76,372	買掛金	30,821
売掛金	105,622	一年内返済予定長期借入金	35,332
貯蔵品	275	一年内償還社債	10,000
未収入金	5,412	未払金	8,667
前払費用	2	未払法人税等	26,991
繰延税金資産	8,829	未払消費税等	25,680
その他	20,464	前受収益	2,317
		賞与引当金	16,757
		その他	8,095
固定資産	2,268,877	固定負債	1,169,953
有形固定資産	1,710,123	長期借入金	1,026,280
建物	548,760	繰延税金負債	79,853
構築物	1,209	退職給付引当金	28,019
機械及び装置	0	役員退職慰労引当金	5,448
工具器具備品	80	その他	30,351
土地	1,160,073	負債合計	1,334,615
無形固定資産	6,135	純資産の部	
電話加入権	1,262	株主資本	1,072,406
水道施設利用権	4,873	資本金	100,000
投資その他の資産	552,617	資本剰余金	506,225
投資有価証券	197,134	資本準備金	25,000
関係会社株式	351,867	その他資本剰余金	481,225
差入保証金	3,615	利益剰余金	469,416
		その他利益剰余金	469,416
		固定資産圧縮積立金	98,687
		繰越利益剰余金	370,728
		自己株式	△3,234
		評価・換算差額等	78,835
		その他有価証券評価差額金	78,835
		純資産合計	1,151,242
資産合計	2,485,857	負債・純資産合計	2,485,857

損益計算書

(自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	952,891
売 上 原 価	726,340
売 上 総 利 益	226,550
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	153,650
営 業 利 益	72,900
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,327
業 務 受 託 料	38,030
そ の 他	66
	39,423
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	15,058
そ の 他	1,220
	16,279
経 常 利 益	96,044
特 別 利 益	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,933
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	67
税 引 前 当 期 純 利 益	97,911
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	43,827
法 人 税 等 調 整 額	△6,247
当 期 純 利 益	60,330

株主資本等変動計算書

(自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当 期 首 残 高	100,000	25,000	558,231	583,231	96,059	354,274	450,333
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当						△41,248	△41,248
当 期 純 利 益						60,330	60,330
自 己 株 式 の 取 得							
会 社 分 割 に よ る 減 少			△77,006	△77,006			
実効税率変更に伴う 積立金の増加					2,627	△2,627	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△77,006	△77,006	2,627	16,454	19,082
当 期 末 残 高	100,000	25,000	481,225	506,225	98,687	370,728	469,416

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△2,938	1,130,627	44,895	44,895	1,175,522
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△41,248			△41,248
当 期 純 利 益		60,330			60,330
自 己 株 式 の 取 得	△295	△295			△295
会 社 分 割 に よ る 減 少		△77,006			△77,006
実効税率変更に伴う 積立金の増加		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			33,939	33,939	33,939
当 期 変 動 額 合 計	△295	△58,220	33,939	33,939	△24,280
当 期 末 残 高	△3,234	1,072,406	78,835	78,835	1,151,242

株 主 メ モ

- | | |
|----------------|--|
| 1. 本 社 所 在 地 | 〒103-0023 東京都中央区日本橋本町四丁目 8 番14号 |
| 2. 総 務 部 所 在 地 | 〒103-0023 東京都中央区日本橋本町四丁目 8 番14号
電話(03)3245-1431(代表) |
| 3. 事 業 年 度 | 毎年 4 月 1 日から翌年 3 月31日まで |
| 4. 定 時 株 主 総 会 | 毎年 6 月開催 |
| 5. 単 元 株 式 数 | 1,000株 |
| 6. 基 準 日 | 定時株主総会の議決権 毎年 3 月31日
期 末 配 当 金 毎年 3 月31日
中 間 配 当 金 毎年 9 月30日 |

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

- | | |
|--|--|
| 7. 株 主 名 簿 管 理 人 お よ び
特別口座の口座管理機関 | 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号
三井住友信託銀行株式会社 |
| 8. 株 主 名 簿 管 理 人
事 務 取 扱 場 所
(郵 便 物 送 付 先) | 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目 8 番 4 号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| (電 話 照 会 先)
(インターネットホームページURL) | ☎ 0120-782-031
http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html |
| 9. 公 告 の 方 法 | 電子公告
ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
公告掲載URL : http://www.techno7.co.jp/ |